

誰一人取り残さない

— 本願寺派 × ^{エスディー・ジーズ}SDGs —

二〇一七年十月十八日、第六回宗門教学会議が開催されました。今回のテーマは、「誰一人取り残さない——本願寺派 × SDGs」です。

ご門主は、伝灯奉告法要に際してご親教「念仏者の生き方」を述べられました。「念仏者の生き方」の中で、テロや武力紛争、経済格差、地球温暖化、核物質の拡散、差別を含む人権の抑圧など、人類の生存にかかわる世界規模の課題を挙げられた上で、「国の内外、あらゆる人びとに阿弥陀如来の智慧と慈悲を正しく、わかりやすく伝え、そのお心になうよう私たち一人ひとりが行動することにより、自他ともに心豊かに生きていくことのできる社会の実現に努めたいと思います。世界の幸せのため、実践運動の推進を通し、ともに確かな歩みを進めてまいりましょう」と述べられています。

宗門教学会議は、宗門内外から提起される現代的課題や問題について、先験的知見を有する有識者からご提言をいただき、宗教者の持つ知見が現代社会において、どのような位置にあり、よりよい社会の創造のためにいかなる役割を果たし得るか、宗門の確たる方向性を考えていく会議と位置づけられています。そこで、二〇一五年にニューヨーク国連本部で開催されたサミットにおいて全会一致で採択されたSDGs (Sustainable Development Goals) をテーマとして取り上げ、宗門の活動に還元すべく会議を開催いたしました。

第六回宗門教学会議では、ご門主ご臨席のもと、会議委員として国連広報センター所長の根本かおる氏、一般財団法人グローバル・コンバクト・ネットワーク・ジャパン代表理事の有馬利男氏、水谷青少年問題研究所所長の水谷修氏、勸学寮頭の徳永一道氏をお招きしました。当日の司会は座長も務める本願寺派総合研究所長の丘山願海が担当しました。

今号は『宗報』二〇一八年新年号に続き、第六回宗門教学会議の全体討議について報告いたします。

SDGsの背景

(丘山) 国連はなぜSDGsを始められたのか。あるいは「No one will be left behind 誰一人取り残さない」という標語は、どういうところから出てきたのか。教えていただけますか。

(根本) グローバリゼーションのなかで、置き去りにされている人たちが、あまりにも多いということです。貧困人口の割合は減っているかもしれませんが、格差は広がっているということは十分あり得ます。また、実際に紛争の数、今も国と国との間の紛争ではなくて、むしろ国家のなかの内戦が統計でも、ここ二十年ぐらいで非常に増えています。このような状態のままであれば、地球は持続できないという危機感が、誰も置き去りにしない、誰一人取り残さないということだと思えます。

(丘山) 有馬先生にお伺いしたいのですが、企業が生産のプロセスのなかに社会

的な視点を入れていく。そういうことは資本主義社会における企業の基本的なあり方とは、やや反するというか、方向性が違うのに、あえてなぜSDGsを取り入れるのでしょうか。

(有馬) 一九八九年にベルリンの壁が崩壊しました。それから九一年の十二月にソビエトが崩壊し、いわゆるグローバリゼーションが一気に起こったという歴史的背景があります。そのなかでグローバル企業が、ものすごい勢いで成長して、経済や産業も成長したというのが一九九〇年代の特に後半です。そのとき、グローバル企業によって、児童労働、労働条件の悪化、大量の自然破壊などがな

されました。こうしたことに対して、九

九年のダボス会議において、コフィー・アナンさんがグローバル企業のリーダーたちに向かって、成長のためにやってはいけないことをやる企業社会であってはならないのではないか、という問題提起をされました。また、国連は国の集まりですから、企業がどんどん成長すると国だけでは制御しきれなくなる側面もあり、国連と企業が手を結んで「人間の顔をしたグローバル市場を一緒につくりましょう」という提案をされました。

やはり企業の問題意識としても、儲けるためなら自然を汚染したり、破壊したり、人権を無視していいのかという問題

根本かおる

【略歴】

国際連合広報センター所長。東京大学法学部卒業。一九九六年から二〇一二年末まで国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）にて、アジア、アフリカなどで難民支援活動に従事。ジュネーブ本部では政策立案、民間部門からの活動資金調達のコディネーターを担当。WFP国連世界食糧計画広報官、国連UNHCR協会事務局長も歴任。フリー・ジャーナリストを経て二〇一三年八月より現職。

提起であったと思います。

社会的・公共的視点

(徳永) 今回のこの会議は、SDGsがテーマで、社会的、あるいは公共的、国際的という観点から人間の問題を扱うということなのですが、先生方のお話を拝聴しまして、浄土真宗の現実との隔たりや、戸惑いを感じているところがあります。

私は以前から浄土真宗の法義における社会性、公共性、あるいは倫理性ということを強く主張してきました。浄土真宗の教え、親鸞聖人の教えは、人間一般に通じるような普遍性、国境を越えた普遍性を持っているのではないかと。そういうことを、われわれは知らなければいけない。しかし、残念ながら、そういう側面を積極的に説いてこなかった。真俗二諦(しんぞくにたて)という枠組みは、宗門がとつきの昔に捨てたはずなのですが、人々の意識のなかで、法義の問題と、人間社会の問題とを

完全に分けてしまつて、法義は社会の問題には立ち入らないという精神的な習性を植えつけられてしまつていた。浄土真宗の教えは、私の救い、私と阿弥陀さまとの一対一の関係であつて、その救いだけを問題にするのであつて、隣の人のことは関係がないというわけです。問題は、これをいったいどう克服するのか、ということなんです。これはわが宗門の大きな課題であります。

(満井) 「誰一人取り残さない」という国連の願いとは、まさしく何度か出てきましたけれども、撰取不捨(せんしゆふしや)という阿弥陀さまの「撰め取つて捨てない」という理念と合致します。その撰め取つて捨てないという智慧と慈悲に出遇つた私たちが、なぜそこで実現できないのかということに悩んでいます。一つは、阿弥陀如来の智慧と慈悲に出遇つた途端に、自分の醜(みにく)い姿が見えてきて、ネガティブな発想になつてしまう。萎縮してしまふ。ネガティブな発想になつて萎縮してしまつた人間が、どう肯定的な動きに展開する



んだらうかというのが、私の当面の悩みなんです。宗門に関わる人間として、さまざまな社会問題を目にしたときに、自分はどこでどう関わっていったらいいんだらうかということ、常に自問自答しています。

(根本) 私の同僚、私自身も含めてですが、マイノリティーとして苦勞した人が非常に多いです。長く難民支援に関わっていましたが、自身が難民であった、あるいは家族にそういう人がいるという同僚も多いですし、いろいろな部分で自身が排除されること、苦しみ、痛みを知っている人が多い。だからこそ、他者の痛みにも想像力を発揮して、人の痛みを取り除くようなことができないか、という発想になるのかなと思います。

(有馬) 企業の側からお話しますと、やはり企業ですから社会課題に取り組みとしても、ビジネスとして成立しないと持続できないわけです。そこでどれだけイノベーターな知恵を発揮するか。例えばインドで非常に貧困な農村に入り込

んで、そこで種を求めている人たちに、きちんとした適正な価格と量で出してあげるとか、そういうビジネスで収益をあげている例があります。いわゆる底辺層への支援が、ただ単に哀れみを持って助けてあげるということではなく、ビジネスとして成立する例が結構でき始めていますから、ビジネス、社会のアプローチとして、十分に可能ではないかと思いません。

(水谷) 真俗二諦の話がありました。浄土真宗は、ある意味で真俗二諦をとって捨ている部分もありますね。例えば、教誨師^{きょうわいし}制度を明治につくったのは、まさに浄土真宗本願寺派です。死刑囚や無期懲役囚など、罪を犯した人たちは、刑務所の中では、信仰を持っていても祈

ることもできない、悩みを相談することもできない。そういう方々に対して、浄土真宗本願寺派から始まり、他の宗派、あるいはキリスト教の神父等も含めて、刑務所内で寄り添ってきています。そういう意味では、刑務所という世界ではあっても、社会活動を始められたのは、まさに浄土真宗本願寺派だと考えております。

他者との関わりということですが、簡単に言えば、私の関わっている子が求めているのは、上からとか、組織からとか、誰かからの援助ではなくて、そばで共に歩んでくれて、自分が自ら歩み出して幸せをつくる契機をくれる人間だと言っています。私は一人ひとりに寄り添って人間を変えることのなかでしか、明日

有馬利男

【略歴】

一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン代表理事。元富士ゼロックス(株)代表取締役社長。

はないと思っています。これは教団も一緒だと思えます。一人ひとりの僧侶が、どう生きて、どう子どもたちと関わり、どう悩んでいる人たちと関わるか。

罪は人にならない。罪は、社会がつくるものだし、環境がつくるものだから、罪を犯した人間を責めるよりも寄り添って、と考えて生きております。その意味では、真宗の根本的な考え方と私が違うとは、あまり考えておりません。私は、よく聞かれます。「人は、なんで生きなきゃならないんだ」「なんで死んじやいけないんだ」。私の答えは、ただ一つです。人は誰かを幸せにするために生きるのです。誰かを笑顔にするために生きなくては行けない。それだけしか考えていません。

「教育」ということ

(徳永) 宗門の社会性にとって一番大きな力になるものは何かと、先生方のお話を聞きながら思ったんですが、社会的な存在、あるいは社会的な力ということに

水谷 修

【略歴】

水谷青少年問題研究所所長。元高等学校教諭、児童福祉運動家、教育評論家。花園大学社会福祉学部臨床心理学科客員教授、上智大学文学部哲学科非常勤講師。

なれば、宗門には宗門関係校がありません。大学をはじめ高校、中学、幼稚園に至るまでたくさん宗門学校を持っています。私は三十三年間、京都女子大学で教員をしていましたが、まったく仏教に無関係な学生たちを相手に積尊の教え、親鸞聖人の教えを伝えなければいけません。その場合に、宗教は人間社会にとつてどのような意味があるか、やはりそこから入っていかなければいけません。彼女たちに、教えの社会的な側面を伝える非常によくいいチャンスになるのではなからうかと思っていました。

(根本) やはり教育というものは非常に重要だと思っています。特に、若者というものは、実を言うと、いろんな意味で排除されています。若者は、世界人口で

四人に一人という大変大きな集団であるのですが、若年層の失業率を見ると、一般の平均失業率の三倍なんです。それから、貧困率も高いです。そういった若者たちの将来を切り開けるような職業訓練だったり、さまざまな交流だったり、そういうところは非常に大切なのかなと思っています。

(有馬) 徳永先生がおっしゃった、いわゆる社会的側面から子どもたちというか、中学生、高校生を育成するということは、企業人もそういうことが可能だかなと思っています。私自身は今、高校生に年六、七十時間ですがCSRを教えています。結構、みんな関心、興味を持って、自分たちがこの企業の社員であれば何ができるかということを生懸命考え

て、提案をしたりして、いろいろとやっています。こういうことを通じて、将来、社会的課題に関心を持てるようになるのではないかと期待しながら、関わったりしています。こういうことも一緒に何かできると、また面白いかもしれないという感じもします。

「わがごと」として受け取る

(根本) SDGsというのは、先進国の私たちの一人ひとりの権利とか暮らしに密接に関わっています。皆さんが今、お一人お一人が履いている靴、着ている洋服が、どこの国でどういう人が、どのようにつくったのか調べてみてください。それが、もしも搾取的な労働環境で、とても危険極まりない環境の中で、私たちが着ている、楽しんでいるファッションというものがつくられていたのかと、本当に驚かれる人たちも多いと思います。ぜひ皆さまには、目の前ではなくて、もうちよっと想像力を働かせて、お店の

先、原料元みたいなどころまで考えるような、広い見方というものを周りの方々に与えていただければと思います。

(有馬) 企業として、資金や技術、あるいは人材、その他もろもろのインフラとか設備を投入してできることは、たくさんあります。しかし、よく考えてみると、大事なことというのは、そういうものを使って社員一人ひとりが本当にどこまで関わっていくのかという、そこではないかと思っています。富士ゼロックスを振り返ってみると、例えばフィリピンでNGOと一緒に教科書をつくるというプロジェクトが起こると、それを見ているベトナム、ミャンマー他の現地法人の人たちが、「自分たちもやるんだ」と言

い始める。東北の遠野^{とよの}でコミュニケーショ

ン技術を使って地域おこしをする、そういう仕掛けで「遠野みらい創りカレッジ」というのをやっておりますが、それを見ると、今度は他の地域の人たちが「こつちでもやるんだ」と始める。そういうふうには、社員一人ひとりがそういう機会を求めて、喜んで飛び込んでいく。そういう状態になっていくと、日本もまだまだ伸びしろがあるのではないかと思

います。

(水谷) 今、日本の自殺者総数というのは二万一千人から二千人と発表されています。今年は二万人くらいまでに減るだろうといわれています。しかし、WHO(世界保健機関)でいくと、約十万人なん

徳永 一道

【略歴】

勸学寮頭。大阪外国語大学英语学科卒業。一九七二年、龍谷大学大学院文学研究科真宗学専攻博士課程単位取得満期退学。京都女子大学名誉教授、大阪教区河中南組・正福寺住職。専門は真宗学。

です。どういうことかという、実質自殺と確認できたのが二万人に対して、日本は不審死が十五万人います。不審死の半数を自殺とカウントしなさいというのがWHOの基準です。十五万人のうちの七万五千人足せば、約十万人近くなる。自殺に関しては、必ず日本はベスト十に入る自殺大国なんです。これは、若年層から高齢者層までです。もう一つ、今、日本で子どもたちの七人に一人が貧困で苦しんでいます。日本というのは、たぶん世界で五番目までには必ず入る富んだ国です。これだけ富んでいる国で、子どもたちの七人に一人が三度の食事がとれない、毎日風呂に入れない、洋服もろくに買ってもらえない。こんな状態になっています。しかも、母子家庭の場合には、五十%が貧困だといわれています。この問題に取り組むために、実は、三年前から子ども食堂という活動をわれわれはやっております。今、NPOを軸にしては、三〇〇ほどが毎週体制で全国の都市部、東京とか大阪とか京都は複数です



が、子ども食堂を週一回やっています。特に貧困世帯は、地方には少ないです。大阪とか東京とか名古屋とか、あるいはこの京都、広島とかいう都市部のお寺さんで月に一回でもやっていただけたら、相当助かる子どもたちが出ると思います。ぜひそういったことを、今できることで、ぜひ一人の子も泣くことがないように協力をしていただきたいと思います。

「仏教×SDGs」

(丘山) 本日、議論の中でありますが、SDGsと仏教の共通性をまとめておきたいと思います。SDGsは、世界のあらゆる課題が相互に関わりあい、そして、私たち一人ひとりも不可分に関わり合っているのだから、一つとして私と無関係なことはこの世界にはないという立場です。それは、仏教で言えば、あらゆる存在は相互に関連し合っている、縁起的存在ということと基本的に同じだと

思います。ですから、生かされている私たちが、この社会でどう生きていくか、私たちは相互に関わり合っているという自覚を再度確認しなくてはいけないと思います。

次に、SDGsの理念は、「No one will be left behind」です。私は、「誰一人取り残さない」ではなくて「誰一人取り残さない」と理解していきたい。大乘仏教の基本的な思想は、「一切衆生と共に」ということです。法蔵菩薩は、あらゆるものが救われなければ自分はさとりを開かないという誓いを立てられて、阿弥陀さまになられた。ご門主さまは、「阿弥陀さまの教えを聞かせていただいた私たちは、他者の苦しみや悲しみに無関心ではられません」と仰いました。そういう意味で、共感していく、響き合っていく、共存していく、共に生きる。SDGsの「No one will be left behind」と、大乘仏教の共に生きるという思想は、ある意味では同じことではないかと思っています。

最後に、社会性、公共性、それから、国際性です。国連は、いろいろ政治的な事情があると思いますが、私は国連というのは、国家単位で考えない代表的な組織だと思います。仏教も、同じように国家単位で考えない。十方衆生、一切衆生の立場で考える。それが基本的な仏教の思考方法だと思えます。そういう意味で、地域とか文化、あるいは国家的な枠組みを超えて、違いを超えて、いかに共に生きていくか。そこが一番肝心なところではないかと思っています。「宗制」の前文で、私どもの教団の目的は、私たちはお念仏を称えながら、皆さまにみ教えをお伝えしていく。それによって、「自他共にこころ豊かに生きることのできる社会の実現に貢献する」と述べております。自他共にというのは、意見が違うさまさまな人も共にやっていく。その共にやっていくところに、こころの豊かさが育まれていくのであろうということだと私は思っています。

ご門主は、「念仏者の生き方」の中で、

さまさまな困難な問題が山積しているけれども、これらの原因の根本は、ありのままの真実に背いている私たちの無明煩惱にあると指摘されています。世界にある諸課題、こころの悩み、苦しみ、世界の争い、悲しみ、悲惨さの根底には、自分中心の考え方があつた。そこが、仏教が本当にメッセージとしてお伝えしていかなくてはいけない。そういう義務があると思えます。それを、私たちは実践していかななくてはいけないと思っています。

SDGsということをつかきかけに、いろんな方々と共にさまさまな問題に取り組んでいく。従来の私たちの活動も、よりいっそう強化していく。そういう中で、仏教者として特に私たちが果たすべき事柄は、私たちの根底には、克服し切れないけど、自己中心性に一番大きな問題があるのだということを、メッセージとしてどこまでもお伝えしていく必要があると感じました。

（浄土真宗本願寺派総合研究所教団総合研究室）